



かしわざき

KASHIWAZAKI

市議会だより

平成 29 年 2 月 20 日 発 行

No. 167

発行
柏崎市議会
印刷
(株) 小 田

ホームページアドレスは <http://www.city.kashiwazaki.lg.jp>

新春にあたり



柏崎市議会議長
齋 木 裕 司

謹んで初春のお慶びを申し上げますとともに、市民の皆様のみます御健勝を心からお祈り申し上げます。

本年は十二支でいう「酉(とり)」です。「とり(鳥)」のように大空に向けて力強く羽ばたくような、飛躍する一年にしたいと思っております。

さて、世界に目を向ければ、昨年はイギリスがEUから離脱することを決定し、また、1月には、新しいアメリカ合衆国大統領が就任するなど、国民の意思によって、これまでの体制が大きく転換されるような動きが見られました。それらによってどのような政策がとられ、日本にどのような影響が及ぼされるのか、期待と不安が交錯しております。ぜひとも、柏崎に明るい日差しが差し込むことを願っております。

ります。

早いもので、本年は中越沖地震から10年となります。その間にも各地で地震が発生し、昨年の熊本県での大規模な地震は記憶に新しいところです。さらには、昨年末に県内自治体において大火が発生し、災害が私たちの暮らしに多大な影響を与えることを再認識しました。その影響を少しでも和らげるためには、一人一人が防災意識を高めながら、防災活動の充実を図っていく必要があると痛感したところです。

市議会では、御承知のとおり、平成26年6月に制定した議会基本条例に沿って議会運営をしております。現在、条例の目的が達成されているかどうか検証を行っています。



1月8日に行われた「消防出初め式」
(アルフォーレ周辺)

その作業を通じて、これまでの取り組みを顧みながら、ますます「市民の信託にこたえる合議体たる議会づくり」を推進してまいります。また、少子高齢化が進み、人々の生活や意識・価値観が多様化するによりさまざまな地域の課題が生じています。そういった中、思想・信条は異なりながらも「住民の福祉の増進」を共通の目標とする26人の議員が力を合わせ、その課題を一つでも多く解決できるように、政策集団としての役割も果たしていきたいと考えております。

結びに当たり、本年も市民の皆様が、生き生きと健やかな毎日を過ごしていただけることを祈念いたしました。御挨拶いたします。

好きです 輝く柏崎

平成二十九年新春

議長 齋木 裕司
副議長 真貝 維義

星野 正仁	与口 善之	荒城 彦一	加藤 武男	若井 洋一	佐藤 和典	布施 学	笠原 晴彦	上森 茜	阿部 基	五位野和夫	佐藤 正典
丸山 敏彦	三井田孝欧	若井 恵子	村田幸多朗	矢部 忠夫	飯塚 寿之	相澤 宗一	春川 敏浩	柄沢 均	三宮 直人	持田 繁義	重野 正毅

主な内容

- 12月定例会議、11月随時会議 …… 2～3 P
- 議決一覧、常任委員会の委員長報告 …… 4 P
- 一般質問 …… 5～15 P
- 政務活動費活動報告 …… 16～17 P
- 原発特別委員会学習会 …… 18 P
- 議会日誌 …… 19 P
- 原発サミット、編集後記 …… 20 P



12月定例会議 平成28年度一般会計補正予算などを可決

市議会12月定例会議は、12月19日から1月13日までの間で行われました。

審議した案件は、市長提出議案15件、議員提出議案1件の計16件で、全て原案可決(同意)しました。

可決した主な議案は、平成28年度一般会計・介護保険特別会計・ガス事業会計補正予算、柏崎市第五次総合計画基本構想及び基本計画の施策の体系の策定、人事案件などです。

一般質問は、3日間にわたり20人の議員が行いました。(一般質問は5ページから掲載)



12月定例会議 本会議

また、定例会初日の本会議では、櫻井市長が所信表明演説を行いました。(広報かしわざき2月号に全文掲載)



所信表明演説を行う櫻井市長

一般会計補正予算

市長から、一般会計予算について、第8号及び第9号の2件の補正予算が提出され、議会は全会一致でこれを可決しました。

柏崎市の一般会計予算は、総額517億9793万2千円となります。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

▼前副市長の退職手当

2250万円

▼ファイリングシステム構築計画策定業務委託

- ▼資産税業務経費の土地業務経費(更正図等の更新に必要な委託料) 115万円
- ▼臨時福祉給付金等給付事業の臨時福祉給付金等給付費(経済対策分) 2億7千万円
- ▼臨時福祉給付金等給付事業の臨時福祉給付金等給付事務費(経済対策分) 1922万1千円
- ▼介護保険特別会計繰出金(介護給付費に係る市費負担の増加に伴う追加) 1050万円
- ▼放課後児童健全育成事業(市直営の児童クラブにおける非常勤職員の雇用に不足が生じたことに伴う代替補助員の派遣委託料を追加) 424万3千円
- ▼子育て支援事業の子どもの虐待防止事業及びファミリーサポートセンター事業(前年度事業の精算還付金) 23万2千円
- ▼地域子育て支援交流施設経費の地域子育て支援交流施設運営事業(前年度事業の精算還付金) 242万2千円
- ▼保育園運営費の保育園運営事業(乳幼児等の年度途中入園に対応するために必要な非常勤職員の雇用経費及び前年度事業の精算還付金) 2299万5千円
- ▼私立保育園関係経費の私立保育園地域子ども・子育て支援事業(前年度事業の精算還付金) 327万6千円
- ▼私立認定こども園等経費の私立認定こども園等施設型給付経費(前年度事業の精算還付金) 161万9千円
- ▼乳幼児健康支援サービス事業(前年度事業の精算還付金) 120万4千円
- ▼母子保健事業の母子訪問指導事業(前年度事業の精算還付金) 55万8千円
- ▼農業農村整備県営事業負担金(たん水防除事業負担金、ほ場整備事業負担金、県営かんがい排水事業負担金など) 9196万5千円
- ▼一般団体営土地改良事業の基盤整備促進事業(国の第2次補正予算に関連した事業費内示額の変更に伴う増額) 5890万3千円
- ▼農地集積・集約化対策整備交付金事業の農地耕作条件改善事業(国の第2次補正予算に関連した事業費内示額の変更に伴う増額) 5080万円
- ▼誘客宣伝事業の観光振興経費(関東観光広域連携事業推進協議会の入会負担金) 10万円
- ▼常備消防一般管理費の警防業務経費及び一般経費(平成29年度新採用職員用の防火防護服等の装備品及び制服制帽購入経費) 334万1千円
- ▼学校施設管理事業の学校管理運営費(フッ化物洗口事業の実施に伴う医薬品及び器具類を収納する鍵つき保管庫の小学校分購入経費) 156万5千円
- ▼学校施設管理事業の学校管理運営費(フッ化物洗口事業の実施に伴う備品の中学校分購入経費) 81万6千円
- ▼放課後子ども教室推進事業(学習アドバイザー及び安全管理員等への謝礼の増額) 75万2千円
- ▼学校保健管理事業のむし歯予防対策費(フッ化物洗口事業で使用するフッ化物洗口剤等の医薬品購入費) 79万1千円
- ▼給食業務管理事業の給食業務運営経費(西山中学校調理場の改修工事に伴う自動車借上料及び保温コンテナ購入経費) 16万7千円

**柏崎市第五次総合計画
基本構想及び基本計画
の施策の体系の策定**

市長から、柏崎市第五次総合計画基本構想及び基本計画の施策の体系の策定について議案が提出され、議会は全会一致で可決しました。

本計画は、今後10年間の総合的かつ計画的なまちづくりの指針として、基本構想を策定するものです。

また、本市を取り巻く時代背景などを踏まえ、「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」を今後10年間の本市における最重要課題として捉え、市民一人一人が柏崎への誇りと愛着を育み、本市にかかわる全ての人々とともに支え合い、これからも学び、働き、暮らすことのできる「力強く 心地よいまち」を将来都市像に掲げ、これを目指すものとしています。



公の施設の指定管理者を指定

市の公の施設を管理運営する団体を指定しました。

▼文化会館アルフォーレ
・管理者

かしわざき振興財団・新潟
照明技研共同事業体
・指定期間

平成29年4月1日から平成
34年3月31日まで

▼新潟県立こども自然王国
・管理者

株式会社生態計画研究所
・指定期間

平成29年4月1日から平成
34年3月31日まで



文化会館アルフォーレ

副市長などの人事案件に同意

市長から3件の人事案件が

提出され、全て全会一致により同意しました。

▼副市長 西巻 康之
(総合企画部長)

▼人権擁護委員候補者の推薦
池田 直友氏 (新任)

小林 克之氏 (新任)

委員会発案

12月定例会議では、委員会
発案1件の意見書が提出され
ました。議会はこの意見書を
全会一致で可決し、関係機関
に送付しました。(全文掲載)

地方議会議員の厚生年金への
加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来
にとって重要な政治課題とな
り、その実現に向け大きな責
任を有する地方議会の果たす
べき役割は、ますます重要と
なっている。

このような状況の中、地方
議会議員は、これまで以上に
地方行政の広範かつ専門的な
諸課題について住民の意向を
酌み取り、的確に執行機関の
監視や政策提言等を行うこと
が求められている。

また、地方議会議員は、議
会活動のほか、地域における
住民ニーズの把握等、さまざま

まな議員活動を行っており、
近年においては、都市部を中
心に專業化が進んでいる状況
にある。

一方で、統一地方選挙の結
果を見ると、投票率が低下傾
向にあるとともに、無投票当
選者の割合が高くなるなど、
住民の関心の低さや地方議会
議員のなり手不足が深刻な問
題となっている。

よって、国民の幅広い層か
らの政治参加や地方議会にお
ける人材確保の観点から、地
方議会議員の厚生年金加入の
ための法整備を早急に実現す
るよう強く要望する。

11月随時会議

職員給与等と特別職の期末
手当の支給率を改定

11月29日に随時会議を開催
しました。審議した案件は、
市長提出議案9件で、全て全
会一致で原案可決しました。
(可決した議案は、4ページ
に掲載)

新潟県人事委員会の勧告等
を考慮し、一般職員の12月分
期末・勤勉手当の支給率と、
4月にさかのぼって給料月額
を引き上げることとなりました

た。市長等特別職及び議員も、
国家公務員の期末手当の支給
率が引き上げられたため、同
様に引き上げられることとな
りました。

全員協議会を開催

次のとおり開催し、市当局
から報告及び説明がありまし
た。また、全員協議会では、
今年度から導入したタブレット
端末等を利用し、紙資料の
削減に努めました。

▼11月15日
・ガス事業の民営化について
・第五次総合計画案について

▼11月29日
・新庁舎基本設計の中間報告
・新庁舎周辺等活性化方策検
討基礎調査の中間報告
・「駅前ふれあい広場」土地
活用の提案説明



タブレット端末等を使用した全員協議会

12月定例会議 議決一覧

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
平成28年度一般会計補正予算(第8号)	全会一致	原案可決
平成28年度一般会計補正予算(第9号)	〃	〃
平成28年度介護保険特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
平成28年度ガス事業会計補正予算(第4号)	〃	〃
消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に必要な基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
家族旅行村設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
ガス供給条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
柏崎市第五次総合計画基本構想及び基本計画の施策の体系の策定について	〃	〃
公の施設の指定管理者の指定について(文化会館アルフォーレ)	〃	〃
公の施設の指定管理者の指定について(新潟県立こども自然王国)	〃	〃
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	同意
人権擁護委員候補者の推薦について	〃	〃
副市長の選任について	〃	〃
道路上の事故による和解及び損害賠償額の決定について	—	報告
臨時福祉給付金に関する和解及び損害賠償額の決定について	—	〃

※ 陳情は、議会に報告するのみで、審議はしていません。

議員提出議案		
件名	議決状況	議決結果
地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書(案)	全会一致	原案可決

請願・陳情		
件名	議決状況	議決結果
「地球を守る社会体制創り」の為の陳情	—	報告

11月定例会議 議決一覧

市長提出議案		
件名	議決状況	議決結果
平成28年度一般会計補正予算(第7号)	全会一致	原案可決
平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
平成28年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
平成28年度ガス事業会計補正予算(第3号)	〃	〃
平成28年度水道事業会計補正予算(第3号)	〃	〃
平成28年度下水道会計補正予算(第3号)	〃	〃
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	〃
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
特別職の給与に関する条例の制定について	〃	〃
専決処分報告について(新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の変更及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更について)	—	報告

請願・陳情		
件名	議決状況	議決結果
「協同労働の協同組合法(仮称)」の速やかな制定を求める陳情	—	報告

常任委員会の委員長報告(審査状況)から

市長から提案された議案は所管の常任委員会への付託によって審査を開始します。委員会での審査を終えた議案を本会議で議題とし、その際に、委員長から審査の経過と結果を口頭で報告します。その「委員長報告」(審査状況)の中から質疑項目の一部を紹介します。

■一般会計補正予算(第9号)

総務常任委員会 ●歳入について

- 児童福祉費補助金における国庫補助金と県補助金との科目移動は、予算の仕組みが変更されたことによるものなのか。それとも制度自体の変更があったからなのか

文教厚生常任委員会 ●フッ化物洗口に関する、むし歯予防対策費(医薬材料費)及び学校管理運営費(施設備品)について

- 購入する薬品名とその購入時期はどうか。また、薬品の保管場所と保管に当たっての安全面に問題はないか
- 小・中学校が一斉に実施することの是非。小学校で実施し、中学校で実施しない自治体などもあるが、他の自治体の取り組みは参考にされたか
- 実施に当たっては、他市の状況も調査・把握しながら、安全面に配慮し、安全を確保できるよう努めてもらいたい

産業建設常任委員会

- 一般会計補正予算(第9号)について、質疑及び討論はありませんでした



新潟産業大学公立大学 法人化の考えは



春川 敏浩 議員

- 1 市長の目指す市政の重点政策について
 - (1) 柏崎刈羽原子力発電所の再稼働について
 - (2) 第五次総合計画から人口減少対策と若者への定住対策について
 - (3) 雇用の創出戦略について
 - (4) 新潟産業大学の今後のあり方について
- 2 今後の柏崎農業の展望
 - (1) 30年問題の取り組み方について
 - (2) 柏崎農業まつりのバージョンアップについて
 - (3) 全国マコモサミットの

開催地を目指して
3 スケートボードパークについて

会田市政では、新潟産業大学がみずから改革をすることが重要な課題であるとしていた。北原学長からは、議会に対して「公立大学法人化」に向けての説明や市に対して提出した要望書の内容の説明を受けたが、その後大きな動きもなく今日に至っている。本市に大学が存在することで多くの学生が集まり、まちの活性化や経済効果に大きく寄与していることは否めない。学

生は多くのアイデアを持ち備えており、学生の声がちまっばいに響き渡る仕組みづくりが大切である。

市長は、選挙運動期間中に新潟産業大学の公立法人化にも言及し、学部の新設、つまり、危機管理学部や公務員養成学部に着眼し、多くの支持者に訴えてこられたが、ずばり、新潟産業大学の公立法人化に対する考え方を伺いたい。

◎市長

新潟産業大学の現状についてさまざまな観点から今、確認をしている。

公立大学法人化の要望が出されてから2年が経過しており、平成29年度中には一定の方向を出したいと検討を進めている。

柏崎市民の皆さんと大学の双方にとってプラスになることが重要であり、いろいろな観点から分析をしながら、学部構成の見直しも含めて検討をしなければならぬ。何よりも重要なのは、大学がみずから改革を進めること、魅力を高めること、学生を確保していくこと、経営の安定である。そのために必要な支援については引き続き行っていく。

一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)



柏崎市の介護の現状と課題を問う



星野 正仁 議員

- 1 柏崎市の介護の現状と課題
 - (1) 第6期介護保険計画の変更に伴い大きく利用者に影響を与えた問題と課題。早期の計画の見直しと第7期の取り組みについて
 - (2) 第6期介護保険計画に一番影響を与えた人材不足と介護報酬引き下げの対応について
 - (3) 特養やそれ以外の施設入居者、施設への補助について
- 2 柏崎市の自殺対策の現状と課題について
- 3 柏崎の観光の新たな取り組みの考え方とこれからの

可能性について
 (1) 観光資源のマネジメントについて
 (2) 柏崎にとって重要な山に対する市長の考えと山の整備について

9月の文教厚生常任委員協議会の報告事項で、第6期介護保険計画の中での大きな取り組みである特養新規建設を断念するほか、短期入所の変更などの説明があった。なぜこのような事態になったのか。担当課としては、その経過、要因についてどう分析しているのか。このような事態になり、市民はこれからの介護計画に対し不安を感じると思うが、どのように考えているか。介護報酬の引き下げも、計画が見直された要因の一つであると思うが、柏崎市として早急に対策を考えていかなければならないと考える。また、特養に入れずに民間の施設を利用して負担の大きい方に対して、紙おむつ費の補助を検討してみてもどうか。

◎市長
 このたびの計画変更は、全国的にも大きな問題となっており介護人材の確保が思うよ

うに進んでいないことや、短期入所施設の稼働率が低下し、活用されていない状況を踏まえ行ったものである。また、市の具体的な介護人材確保策の取り組みとして、従事者の雇用に当たり金銭的な支援施策も行っているところである。紙おむつ購入費助成事業の対象者拡大についての提案だが、市の高齢者保健福祉サービスは、在宅生活や在宅介護を支援するものである。現段階においては対象者の拡大は考えていないが、引き続き市民の声に耳を傾けていきたい。

まちのにぎわいづくりにより 地域循環型経済を目指す



佐藤 和典 議員

- 1 地域循環型経済を目指す取り組み
 - (1) 都市構造の構築とまちのにぎわいづくり
 - (2) 産業構造の構築と支援の方向性
- 2 働く上で知っておきたいワーカールール
 - (1) 学校におけるワーカー教育の推進
 - (2) ワーカー教育はより実践的に

まちづくりには、各種協議会・各種団体や商店街などの「マンパワー」による積極的な活動展開が必要不可欠であると考えます。今後の柏崎市の中心市街地はどうあるべきか、櫻井新市長の見解をお聞きするとともに、マンパワーによる商店街活性化策や街のにぎわいづくりについての展望を伺いたい。

また、地域循環型経済の構築に向けて、本市ではこれまでに「はなまるクーポン事業」や「ほんちようマルシェ」などの取り組みを行ってきた。今後の中心市街地活性化に対する市長の見解を伺いたい。

続いて、柏崎市の企業誘致に対する方向性を問うが、誘致によって安定した雇用をふやす仕組みづくりや今後の課題について市長の考えを伺いたい。

加えて、柏崎市の産業振興策の課題と今後の取り組みについて伺いたい。

◎市長
 「柏崎あきんど協議会」の取り組みや啓発事業に協働・参画された皆さんからの指摘など、意見や提案には広く耳を傾けた上で、にぎわいのあるまちづくりのために施策を展開していきたい。

中心市街地への人の誘導と回遊を図ることに継続して努めることに加え、新たな販路拡大や個店の魅力向上など、積極的に事業を展開する事業者を関係団体とともに支援していく。

国では非正規社員から正規社員へと雇用形態を転換した企業へ助成金を支給している。こうしたことも周知しながら、安定した雇用環境下で働けるよう努めていきたい。

良質な情報が、アピール不足のため内外に伝え切れていないように感じる。そのため、来年度「ものづくり・元気発信課」を新設したい。

避難計画の実効性を高めるために スマートインター設置を



与口 善之 議員

- 1 防災計画・避難計画の実効性を高める方策について
 - (1) 除雪体制の整備・拡充について
 - (2) スマートインターの設置について
- 2 公共施設総合管理計画について
 - (1) 行政経営プラン(案)に示す「公共施設マネジメントの推進」について
 - (2) 将来の更新費用の財源不足について
 - (3) 公共施設の統廃合と再配置に臨む考え方について
 - (4) 学校統廃合により廃校となった校舎の活用促進

- 3 進策について
 - (1) 人口減少対策について
 - (2) 二世帯住宅を促進する方策について

万が一の際に即時避難区域となる、原子力発電所から5キロメートル以内には、荒浜、松波、西中通、中通地区があり、刈羽村もある。

北陸道へのアプローチは柏崎インターがあるが、一般の通行車両の集中や、屋内退避となる5キロメートル圏外の市民の中にも、避難を始める方も出てくると予測される。中通地区の国道8号と北陸道との交差点部(北陸道皆地バス停付近)にスマートインターを設置すると、5キロメートル圏外からの利用は考えにくく、柏崎インターの混雑緩和にも効果があり、即時避難区域からの避難の実効性の向上に資すると考えるが、設置の検討はできないか。

◎市長
まずは、幹線道路の整備が最優先であると認識している。

既存の広域幹線道路を有効活用するため、整備中の国道のさらなる整備促進を国や県に強く要望していく。接続する幹線市道整備もあわせて行い、速やかに避難することができ、避難道路網の構築が重要である。スマートインターを建設する場合、多額の建設費や維持費の発生、用地買収や、新たな交通量の誘発による環境変化に対して、地元の理解が必要になる等の課題がある。国費によるスマートインターの整備は、選択肢の一つとして国との話し合いの場を出していきたい。

空き家対策の取り組みを問う



阿部 基 議員

- 1 空き家対策の現状と取り組みについて
 - (1) 特定空き家と空き家の現状、及び調査方法について
 - (2) 商業施設の空き店舗について
 - (3) 緊急対応について
 - (4) 空き家をつくらない政策について
- 2 体育施設について
 - (1) 利用状況と維持管理について
 - (2) 体育施設のネーミングライツについて
- 3 消防団について
 - (1) 消防団員数について
 - (2) 消防団と地域自主防災組織の役割について

柏崎市は平成25年に空き家等の適正な管理に関する条例を制定し、本年度、空き家の実態調査を行ったが、調査結果を町内会長や地域住民にどのようにフィードバックされる考えか伺う。また、管理不全空き家の所有者等への連絡方法として、文書だけではなく、物件の写真添付により、現状把握と早期解決につながると考えるが、見解を伺う。

高齢者単独世帯も増加傾向にあることから、ますます空

き家は増加すると考える。市長は二世帯住宅を促進すると述べており、現状では空き家住みかえリフォーム補助金等、かかった費用に対しての助成のみとなっている。地域を存続し、空き家をつくらないためにも、三世帯同居を継続するための支援策について伺う。

◎市長

今年度行った空き家調査は、空き家等対策計画の基礎資料にするため、市内全域における空き家の棟数及び状態を調査したものである。町内会へは、個人情報も含まれていることから、可能な部分について報告させていただく。また、御提案いただいた、写真添付を含めた有効な行政指導を続けていきたいと考える。

所信表明において、人口減少への対策として、二世帯住宅の促進による若い世代の定住、子育て支援、高齢者の安心感の醸成について触れた。このことは、直接的に空き家対策としてはではなく、若者世帯と親世帯が二世帯住宅または近くに住むことによって、安心して子育てができるというところで話したものである。

- 1 市職員の人材育成について
- 2 海を活用したまちづくり、水族館の実現について
- 3 市役所新庁舎の建設規模と周辺まちづくりについて

番神の自然水族館の復活



三井田孝欧 議員

かつてあった番神の自然水族館は「見て、さわって、食べられる」非常にユニークであり、柏崎らしい景観、セールスポイントであった。この水族館の復活こそが、柏崎の歴史と文化を生かすことができ、シティセールスにもつながると考える。そして、柏崎が前進し始めたことを市民全体で共有するための、見える

事業としても重要と捉えている。番神海岸の一角は、通年観光を行うとして民間業者に恒久的に土地を貸し出して、浜茶屋の通年建築を許可したものの、結局は通年観光に資するようなことは何もやっていない。番神という地名の由来になった、日蓮上人着岸の地という歴史の意味合い等も生かされているとは言えない。海の通年観光は事例が少なく、ほかがやっていないからこそチャンスがある。実現にはいろいろなハードルがある。しかし、成功している観光地の多くは、実現までの困難な過程が物語となり、それがまた人を呼ぶことにつながっている。市長の考えを聞きたい。

定住促進とU・ターン支援のための組織体制強化



佐藤 正典 議員

あることから、新潟漁業協同組合柏崎支部との調整も必要である。自然水族館の実現は、公共海域への新たな観光施設の設置ということで、解決しなればならない諸課題が多いが、費用対効果、安全対策、建設工法等、できる限り前向きに検討を進めていく。さまざまな権利・条件が重なっていることから、現時点で必ずやると断言はできないが、大がかりなものではない、できる範囲の中で柏崎のユニークな施設として機能させることを検討していく。

- 1 行政課題に力強く取り組みのための組織・人員体制について
- (1) 市民と行政が協働していくために必要な市組織・役割について
- (2) 柏崎市第二次行政経営プランを効果的に進めるために
- (3) 市職員の次期定員管理に関する計画についての考え方
- (4) 柏崎市人材育成計画と職員の労働環境について
- (5) 臨時・非常勤職員の雇用安定・処遇改善について
- 2 定住促進に向けた取り組みとU・ターン希望者への支援体制の強化について
- (1) 新潟県が行う移住・定住促進支援及び県外大学生などへのU・ターン就職支援の積極的活用について
- (2) 転入者、転出者の実態把握の必要性について
- (3) 定住促進及びU・ターン支援に特化した専門部署を設置してはどうか

最重要課題となっている。現状においては、複数の異なる部署に関連する事業が存在し、横断的な連携を図りながら業務を行っている。移住・定住促進やU・ターン希望者への支援体制をさらに強化するために、新潟県などとも連携がしやすく、効率的に業務を行うために、仮称「柏崎に住もう課」「かしわざき定住・U・ターン促進課」等の専門部署を新たに設置しただらどうか。

◎市長
人口減少が進んでいる中で、少しでも柏崎が元気になっていくためには、人材の確保が大事になってくる。具体的な一つの方法としてU・ターンを求める施策につながっていくと考える。新年度からU・ターンの部分を担う課を設置し、名称を「ものづくり・元気発信課」とした理由は、柏崎から元気を発信するというポジティブなものである。戦略的で効率的・効果的な施策を構築し、該当する方々へ正確で厚みのある情報を一元的に提供・発信し続ける部署として位置づけたい。

◎市長
人口減少が進んでいる中で、少しでも柏崎が元気になっていくためには、人材の確保が大事になってくる。具体的な一つの方法としてU・ターンを求める施策につながっていくと考える。新年度からU・ターンの部分を担う課を設置し、名称を「ものづくり・元気発信課」とした理由は、柏崎から元気を発信するというポジティブなものである。戦略的で効率的・効果的な施策を構築し、該当する方々へ正確で厚みのある情報を一元的に提供・発信し続ける部署として位置づけたい。

超原発の具体的施策 柏崎から始めるエネルギー教育



上森 茜 議員

1 超原発の具体的政策について

(1) 電気をつくる過程など、正しい知識を学ぶことの重要性について

(2) 教育・観光プラン提言 エネルギーツーリズムについて

2 英語教育の取り組みについて

(1) ALTを導入した授業の取り組みについて

(2) 日本人の有識者を英語教育者として採用は考えられないか

(3) 2020年小学校5・6年生英語正式科目になる

につれて、どのような取り組みをしていくのか

(4) 低学年からの英語に親しむ機会の増加について

3 子育て支援政策について

(1) 昨年度のインフルエンザによる学級閉鎖の状況

(2) インフルエンザ予防接種補助制度の整備について

エネルギーの正しい理解を深め、将来の日本のエネルギーを一人一人が把握し、間違いのない選択ができるよう、エネルギーの現実を広く、偏ることなく伝えるべきである。

幼いころから学び、難しいエネルギー問題から目を背けず、エネルギー教育ができる環境を整えていくべきである。

エネルギーを発電現場から学ぶエネルギーツアーという新たな取り組みがある。これこそがまさに超原発の具体例であり、今の柏崎に必要なことだと思うが、教育・観光プランとして、このエネルギーツアーの柏崎バージョンを取り入れられないか。また、この事業を柏崎から観光プランとして発信していける可能性について見解を伺う。

◎市長

◎教育長

柏崎にはエネルギーに関する長い歴史がある。歴史や現代のエネルギーをテーマとしたツアーの実施などについて、関係機関と連携し、できることから取り組んでいきたい。

提案のツアーは、エネルギーに関する視野を広げるとい

う教育的な効果を期待する上で、興味深い。一方で、授業

時数、経費等、解決しなければならぬ課題も多くあるが、

今後、前向きに検討していきたい。

ひきこもりと生活困窮者 自立支援制度を問う



布施 学 議員

1 ひきこもりの実態と就労支援

(1) 柏崎市におけるひきこもりの実態数について

(2) 高齢化してきている長期ひきこもりの問題点について

(3) ひきこもりの就労支援と相談窓口について

(4) ひきこもりと生活困窮者自立支援制度について

2 国費での除雪体制の整備

(1) 新市長の考える国費での除雪体制の整備について

3 新市長としての農業政策

(1) 新市長として柏崎市の農業政策について

(2) 農林水産業の人材育成について

平成 27 年 4 月より生活困窮者自立支援制度が施行され、生活全般にわたる困りごとの相談窓口が全国各自治体に設置されたが、ひきこもりの家族や親族等には当該制度があまり知られていないのが実情である。

当該事業の中には、自立に向け具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら支援を行う自立相談支援事業や就労準備支援事業、就労訓練事業等もある。

本事業は生活保護一歩手前のセーフティネットとして、

また、ひきこもりの相談窓口として、広く周知したほうがよいと思われるが、見解を伺う。あわせて、当該制度の窓口である社会福祉協議会は、

人員的にも手いっぱいであるように感じられる。市として

当該制度にかかわる人員の増員等、独自の支援策が打てないものか市当局の見解を伺う。

◎市長

生活困窮者自立支援制度では、一定の資産収入要件に満たない方に対して就労準備支援を実施し、ひきこもりやニートの方が仕事につくための

段階的な支援を行っている。具体的に取り組みとして、

総合福祉センター近くの畑で、定期的に農作業体験を実施している。外に出て作業を行うことで、ひきこもりの状態から脱却し、就労に向けた支援を行うことができている。

市としても、相談者に寄り添った包括的な支援を継続して実施し、生活困窮の解消に向けた支援が円滑に実施できるように、相談支援員の増員等、実施体制の確保を図っていく

必要があると考えている。



シンプルな新庁舎設計と 地産地消のFMラジオ



柄沢 均 議員

- 1 新庁舎建設基本設計について
 - (1) 規模や意匠の整理について
 - (2) 建設時期について
 - 2 防災情報システム整備について
 - (1) 基本設計の現状について
 - (2) 難聴地区や避難所への対応について
 - 3 海の活用について
 - (1) 海の環境整備について
 - (2) 海岸部の通年活用について
- 新庁舎の規模は、コストダ

ウンを念頭に、シンプルにスリム化を図らなければならな
いと思う。また、建設工事の
スケジュールは、合併特例債
の発行、そして東京五輪での
建設費用のバランスを考慮し、
少しでも立ちどまってみて
はどうか。

コミュニティFM放送によ
る防災情報伝達システムの構
築が設計されている。若手経
済人の手により、端末のラジ
オが開発されている。産業の
発展にも大きく貢献できる
と思う。地産地消としても市
内業者を積極的に採用してほ
しい。また、一部の地域が有線
となること、避難所との非常
通信手段として、双方向によ
る音声情報伝達手段を考え、
コミュニティFM放送とデジ
タル防災無線とで構成された
コンパチ方式を採用するべき
ではないか。

◎市長

新庁舎に関しては、コスト
ダウンはもちろん、社会や経
済、市民ニーズの変化に柔軟
に対応でき、維持管理のしや
すい、簡素で機能的な庁舎に
していきたい。

建設時期については、東京
五輪後の建設コストが確実に

柏崎における自伐型林業の可能性



相澤 宗一 議員

下がるとは言えないため、合
併特例債の発行期限である平
成32年までの建設を考えて
いる。

また、防災情報システム整
備については、特殊な技術や
専門性を考慮しながら、地元
企業との連携や発注の仕方
について検討していく。

FM放送の一方式を採用す
る考え方は変わらない。市内
31カ所のコミュニティセン
ターにIP無線機を配備して
おり、ほかの避難所にはIP
無線機を携行して職員を派遣
することから、双方向通信は
確保できると考えている。

- 1 地球温暖化対策に資する
林業の活性化について
 - (1) 森林の状況及び資源の
活用状況について
 - (2) 林業に対する考え方に
ついて
- 2 交通安全対策について
 - (1) 柏崎市における交通事
故の現状と特徴点について
 - (2) 高齢ドライバーに対す
る交通事故防止対策につい
て
 - (3) 生活道路における交通
安全対策について

地球温暖化対策のみならず、地
域創生、環境、土砂災害防止、
水資源、エネルギーなど、さ
まざまな政策上も重要な観点
である。

柏崎市にて自伐林業及び自
伐型林業の取り組みを進めて
いくことについて、市長の所
見を伺いたい。

◎市長

自伐型林業は、すべての工
程をみずからが小規模で行う
経営形態であり、山村地域の
再生が期待できるとして、全
国的にも注目を集めている。

現行の委託施業では約50
年間で皆伐し、再造林する手
法が一般的。しかし、皆伐収
入に対し、再造林・下草刈り
などの支出が収入を上回り、
大きな赤字となるため、小規
模な山林所有者ほど経営意欲
がなくなる。これに対し、自
伐林業や自伐型林業は、管理
や施業を他人に任せず、山の
所有者や地域住民みずからが
山林を手入れし、収入を得ら
れる山づくりを目指すもの。
環境に配慮し、大型機械など
も使わないため、支出も最小
限で済み、収入が得やすい仕
組みとのこと。

森林資源を有効に活用し、
林業を活性化することは、地

しかし、專業型であれば30
ヘクタール以上、他産業との
兼業型であっても10ヘクタ
ール以上の自己所有森林がな
ければ、自立経営は不可能で
あると言われている。本県に
おいては、100ヘクタール
の山林を所有する村上市の林
業家の取り組みがあるのみで
ある。本市においても、全体
の93%が5ヘクタール未満
の零細所有者であり、後継者
不足が深刻であることから、
自伐型林業の経営体としての
取り組みは難しいと思われる。
このため、森林組合を核とし
た林業経営体への支援を重点
に取り組んでいきたい。